

平成24年度

国土政策局関係
予算概算要求概要

平成23年9月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成24年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表	1
2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表	2
3. 財政投融资計画等要求表	3

II 予算概算要求概要 4

III 個別事項

1. 災害に強い国土構造への再構築	6
2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援	10
3. 離島など条件不利地域の振興支援	12
4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等	15
5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく 施策の展開	16
6. 推進費	17
7. その他	18

I. 平成24年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	24年度 要求・要望額			前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	(A)	うち 日本再生 重点化措置	うち 復旧・復興枠			
I. 行政経費						
○ 災害に強い国土構造への再構築	721	0	224	377	344	1.91
○ 国土政策の新たな担い手の育成・支援	202	0	0	231	△ 29	0.88
・「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり	140	0	0	123	17	1.14
○ 離島など条件不利地域の振興支援	3,697	1,000	680	2,195	1,502	1.68
○ 長期を見据えた国土のあり方の展望等	310	0	0	368	△ 58	0.84
○ 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開	671	0	0	871	△ 200	0.77
・地理空間情報の活用の推進	248	0	0	271	△ 24	0.91
○ その他	577	0	0	512	65	1.13
行政経費計	6,178	1,000	904	4,554	1,624	1.36
II. 公共事業関係費						
○ 災害対策等緊急事業推進費	24,326	0	0	27,028	△ 2,702	0.90
○ 官民連携による基盤整備推進支援	400	0	0	445	△ 45	0.90
○ 再生可能エネルギー・減災社会実現に向けた社会資本整備事業の推進	4,000	4,000	0	0	4,000	皆増
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	64,949	6,398	4,623	58,950	5,999	1.10
・離島振興事業	47,293	4,711	4,461	41,840	5,453	1.13
・奄美振興事業	17,656	1,687	162	17,110	546	1.03
公共事業関係費計	93,675	10,398	4,623	86,423	7,252	1.08
合 計	99,853	11,398	5,527	90,977	8,876	1.10

(注) 端数処理の関係で、合計、比較増△減額は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	24年度要求・要望額 (A)		前年度 (B)		倍 率 (A/B)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費
< 離 島 振 興 >	78,903	48,524	67,775	42,088	1.16	1.15
治 山 治 水	1,409	790	1,407	778	1.00	1.02
道 港 空 港 鉄 道 等	0	0	1,200	800	0.00	0.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	5,039	3,872	5,152	3,918	0.98	0.99
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	7,218	3,167	8,361	3,518	0.86	0.90
農 業 農 村 整 備	3,624	2,683	3,341	2,568	1.08	1.04
森 林 水 産 基 盤 整 備	29,273	19,333	22,405	15,078	1.31	1.28
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	26,812	16,175	23,285	13,968	1.15	1.16
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	2,360	1,273	2,178	1,212	1.08	1.05
公共事業 計	75,734	47,293	67,329	41,840	1.12	1.13
離島体験滞在交流促進事業	356	178	396	198	0.90	0.90
離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金	2,760	1,000	0	0	皆増	皆増
離島振興対策調査費等	53	53	50	50	1.05	1.05
行政経費 計	3,169	1,231	446	248	7.11	4.96
< 奄 美 振 興 >	25,428	18,407	24,093	17,628	1.06	1.04
治 山 治 水	1,700	1,180	537	365	3.17	3.23
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,350	1,214	2,015	1,783	0.67	0.68
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,375	659	1,473	732	0.93	0.90
農 業 農 村 整 備	8,386	6,901	8,009	6,590	1.05	1.05
森 林 水 産 基 盤 整 備	1,135	646	1,155	667	0.98	0.97
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	9,448	6,697	9,345	6,631	1.01	1.01
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	539	359	510	342	1.05	1.05
公共事業 計	23,932	17,656	23,045	17,110	1.04	1.03
奄美群島振興開発調査等	204	121	179	110	1.14	1.10
奄美群島産業振興等事業費	1,146	556	660	304	1.74	1.83
奄美農業創出支援事業費	147	73	208	104	0.70	0.70
行政経費 計	1,496	751	1,048	518	1.43	1.45
< 小 笠 原 振 興 >	2,872	1,669	2,209	1,379	1.30	1.21
小笠原諸島振興開発事業費補助	2,644	1,542	1,964	1,240	1.35	1.24
小笠原諸島振興開発費補助金等	228	127	246	139	0.93	0.91
< 半 島 振 興 >	47	47	50	50	0.94	0.94
< 豪 雪 対 策 >	28	28	24	24	1.16	1.16
公 共 事 業 合 計	99,666	64,949	90,374	58,950	1.10	1.10
行 政 経 費 合 計	7,613	3,726	3,777	2,219	2.02	1.68

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 本表は、「日本再生重点化措置」、「復旧・復興枠」要望額を含めて計上している。(単位：百万円)
・離島振興(公共事業)…「日本再生重点化措置(事業費 8,343、国費 4,711)」、「復旧・復興枠(事業費 6,426、国費 4,461)」
・奄美振興(公共事業)…「日本再生重点化措置(事業費 2,370、国費 1,687)」、「復旧・復興枠(事業費 222、国費 162)」
・離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金…「日本再生重点化措置(事業費 2,760、国費 1,000)」
・小笠原諸島振興開発事業費補助…「復旧・復興枠(事業費 1,017、国費 680)」
3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。
4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金(事業費 763百万円〔前年度 680百万円〕、国費 381百万円〔前年度 340百万円〕)がある。

3. 財政投融資計画等要求表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(単位：百万円)

	財 政 投 融 資				自 己 資 金 等			合 計 (C+D)	備 考
	財政融資資金	産 業 投 資	政府保証債	小 計 (C)	政府出資等	そ の 他 の 自 己 資 金 等	小 計 (D)		
24年度要求 (A)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
前 年 度 (B)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
倍 率 (A/B)				1.00			1.00	1.00	

II. 予算概算要求概要

1. 災害に強い国土構造への再構築

要求額 721百万円 (対前年度比 1.91倍)
(うち復旧・復興枠要望額 224百万円)

東日本大震災における被災地の復旧・復興のみならず、今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等も念頭におきつつ、防災・減災の両面からハード・ソフトを組み合わせ、災害への対応力を高めた国土基盤の整備を行うことにより、災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。

2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援

(1) 「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり

要求額 140百万円 (対前年度比 1.14倍)

人々の支え合いと活気のある社会をつくることに向けた様々な当事者の自発的な「協働の場」である「新しい公共」を実現するため、その担い手が自立的・持続的にコミュニティ活動を行うことができる活動環境の整備を行う。

(2) 官民連携主体による地域振興の推進

要求額 62百万円 (対前年度比 0.58倍)

要求額 400百万円 (対前年度比 0.90倍) 公共事業関係費

官と民が自発的に連携した「官民連携主体」が、その時々課題を取り込みながら、地域戦略策定（シンク）からその実施（ドゥ）まで一貫して担うことができる環境整備を推進する。

また、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

3. 離島など条件不利地域の振興支援

要求額 3,697百万円 (対前年度比 1.68倍)

(うち日本再生重点化措置要望額 1,000百万円)

(うち復旧・復興枠要望額 680百万円)

要求額 64,949百万円 (対前年度比 1.10倍) 公共事業関係費

(うち日本再生重点化措置要望額 6,398百万円)

(うち復旧・復興枠要望額 4,623百万円)

条件不利地域の諸課題・特殊事情等に鑑み、各地域振興立法に基づき、交通基盤の整備、産業の振興及び地域の資源や創意工夫を活かした自立的発展の促進等により、半島地域、離島、奄美群島、小笠原諸島の振興を積極的に推進する。

4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等

要求額 310百万円 (対前年度比 0.84倍)

人口減少の進行、急速な高齢化、国と地方の長期債務という将来の日本に対する大きな不安を踏まえ、世界の中の我が国の位置づけ、国境を超えた広域的な交流・連携の動向、本格的な縮退期における国土基盤の維持管理・更新など様々な観点から、分野横断的に、全国及び広域ブロックの推移について、2050年までを展望し、将来の国土の姿と課題、基本的な施策の方向を提示する。

5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

要求額 671百万円 (対前年度比 0.77倍)

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成23年度末策定予定）に基づき、地理空間情報活用の促進と高度化を図るため、整備・更新・提供・流通を促す仕組みやルールの整備、人材育成等に取り組む。

6. 推進費

(1) 災害対策等緊急事業推進費

要求額 24,326百万円 (対前年度比 0.90倍) 公共事業関係費

自然災害により被災した地域又は重大な交通事故が発生した箇所等において、再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

(2) 再生可能エネルギー・減災社会実現に向けた社会資本整備事業の推進

要求額 4,000百万円 (皆増) 公共事業関係費
(うち日本再生重点化措置要望額 4,000百万円)

災害時に孤立するおそれのある地域等において、再生可能エネルギー発電施設等の公共施設整備による減災社会の実現に向けた調査・事業を推進する。

7. その他

要求額 577百万円 (対前年度比 1.13倍)

- (1) 首都機能の移転等に関する調査
- (2) むつ小川原開発の推進に関する調査
- (3) 国土計画に関する国際協力の推進

等

Ⅲ. 個別事項

1. 災害に強い国土構造への再構築

(1) 広域的な国土政策の検討

① 災害に強い国土構造への再構築に関する検討

国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。

② 災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備

客観的なデータにもとづき災害に強い国土構造の検討・分析を行い、被災地のみならず全国的な国民の安全・安心を確保するため、被災発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてGISデータとして整備を行う。

- 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査
【復旧・復興枠】 1 4 百万円（皆増）
- 広域交通基盤の代替性・多重性の確保に関する検討調査
【復旧・復興枠】 1 6 百万円（皆増）
- 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討調査
【復旧・復興枠】 1 2 百万円（前年度 1 2 百万円）
- 災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備
【復旧・復興枠】 1 1 9 百万円（皆増）

災害に強い国土構造への再構築に関する検討

「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされたところであり、本調査は、災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。

災害に強い国土づくりへの提言

国土全体での機能分担・配置等の検討
(東京圏の機能分散、バックアップの検討)

広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保

災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用
(災害リスクの低い国土利用への誘導)

災害に強い国土構造への再構築に関する検討

東京圏の機能分散・バックアップに関する検討

東京圏と同時被災しない地域との分担関係の構築にむけての検討。巨視的な視点で、諸機能の分散やバックアップのための拠点の配置等の検討。

広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討

多様な輸送モード間の連携やシングルリンクの解消等による広域交通基盤の被災時の代替性・多重性の確保にむけて、災害時の広域交通基盤の機能評価を検討。

長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討

将来の人口減少等も踏まえ、中長期的観点から人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導するための国土利用の方向性及び誘導方策の検討。

災害に強いしなやかな国土の形成

災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後起こると予測されている首都圏直下地震、東海、東南海、南海地震等の大規模な地震災害に対しても安全で安心した生活が確保される国土構造への再構築を図る。

国土審議会政策部会防災国づくり委員会で示された災害に強いしなやかな国土形成に向けた考え方について、客観的なデータに基づき適切に現状把握して分析を行う必要があるため、災害発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてGISデータとして整備する。

整備するデータの例

避難場所の安全性評価のための避難場所データの整備



避難所データを整備し、土砂災害危険箇所等のデータと重ね合わせることで、避難場所の安全性を評価

・災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用

浸水時の被害評価のための浸水想定域データの整備



浸水想定区域と人口や産業の指標を重ね合わせ被害想定等进行分析し、被害状況推定、復興計画の作成等に活用

・国土全体での機能分担・配置等のあり方

ライフラインの安全性評価のための上、下水道施設データの整備



上、下水道施設の位置情報を整備し、施設被災時の水道供給範囲等の推定等に活用ライフラインの冗長化等の計画等にも活用

・災害に強い広域基盤の効率的で効果的な整備等による代替性・多重性の確保

災害に強い国土構造への再構築

(2) 防災国土づくりの推進

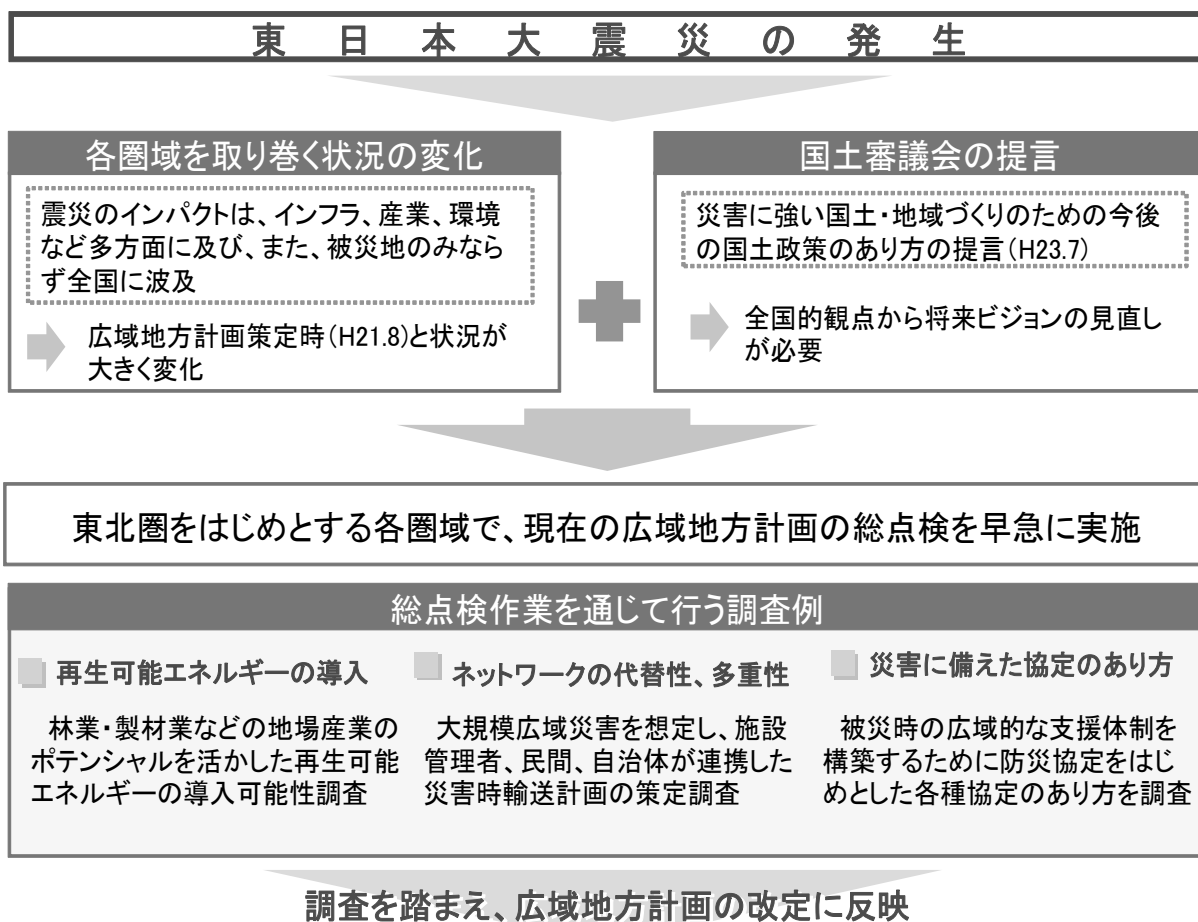
① 東北圏広域地方計画の見直し・推進

防災国土づくり委員会での取りまとめを踏まえ、災害に強い圏域づくりに向けた課題等を緊急的に調査するとともに、東北圏全体の復興に向けた将来ビジョンを早期に打ち出すため、東北圏の広域地方計画の見直しを検討する。

② 広域地方計画の総点検〈防災国土づくり推進調査費（仮称）〉

防災国土づくり委員会での取りまとめを踏まえ、東北圏以外の圏域について、防災面等の取組を緊急的に調査し、新たな将来像の検討や取組の見直しの必要性を早急に総点検する。

- 東北圏広域地方計画の見直し・推進【復旧・復興枠】
6 2 百万円（皆増）
- 広域地方計画の総点検〈防災国土づくり推進調査費（仮称）〉
8 8 百万円（皆増）



(3) 条件不利地域の地域防災力の向上

① 地域防災力の向上に資する集落拠点整備

大規模災害時に孤立化しやすい条件不利地域の集落における様々な公益サービス機能を維持確保する。このため、従来から実施している廃校舎などの既存公共施設を公益サービスの集約化施設などへの改修に加え、地域の拠点として避難所などの防災機能を有する地域防災拠点施設への改修を行う。

② きめ細やかな豪雪地帯対策の推進

豪雪地帯対策を総合的・計画的に推進し、地域の発展と住民生活向上を図るため、豪雪地帯の現状と課題の把握を行うとともに各地域に適した克雪住宅整備と克雪体制を組み合わせた効果的な雪処理方策について検討等を行い、取組を全国へ普及・展開する。

- 地域防災力の向上に資する集落拠点整備（集落活性化推進事業）
382百万円（前年度 340百万円）
- きめ細やかな豪雪地帯対策の推進
28百万円（前年度 24百万円）

地域防災力の向上に資する集落拠点整備（集落活性化推進事業）

自然災害への対応力の低下
 ・ゲリラ豪雨等異常気象の増加
 ・高齢・過疎化と市町村の目配り機能の低下
 東日本大震災

全国の緊急的課題
 集落で現に住んでいる人の暮らしの安心・安定の確保

人口減少・高齢化の進展が著しい集落
住民＝住み続けたいとの意向

地域防災力の強化
持続的地域社会の成長実現
基礎的な生活サービスの確保

概要

地域の創意工夫により、既存公共施設を活用した、公益サービスの集約化施設、地域産業施設又は地域間交流施設等への改修及び災害発災時には住民の避難施設となるなど地域防災力の向上に役立つ拠点施設の整備を支援。

(1)対象地域：過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)事業主体：市町村等

機能イメージ
A市

従前の中心市街地 集落 山間地域等条件不利地域

近隣公共団体との都市機能補完

廃校舎等の地域防災拠点への改修

II
避難施設機能を強化した地域拠点（食料保管スペースや調理施設の付加等）

避難施設の例

事業例

○廃校舎を図書館及び放課後子ども教室に整備

改修前(保育室)

改修後(多目的室)

○支所庁舎の空きスペースを図書館及び集会施設に整備

改修前(議場)

改修後(集会施設)

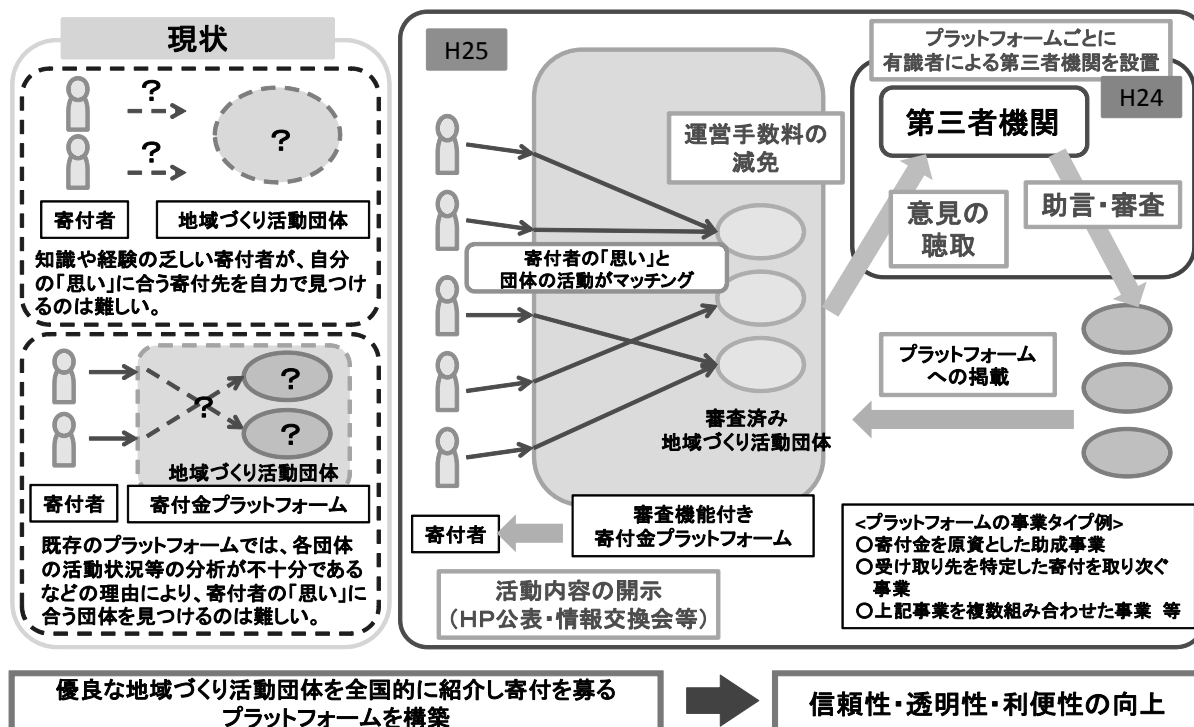
2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援

(1) 「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり

- ① 地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導及びファンド認定等
 「新しい公共」の担い手による地域経営や地域課題解決などの活動環境の整備を行うため、「新しい公共」の考え方による地域づくりを「事業型」で行う活動に対して、各地方ブロック毎にコンテスト・助言指導事業を実施する。また、「新しい公共」の活動主体に対して投資又は融資を行うファンドの認定事業を実施し、多様な主体による地域づくりを促す。
- ② 「新しい公共」による地域づくり活動に係るプラットフォーム事業
 条件不利地域等で寄付を集めて行う地域づくり活動等について、寄付を集めやすくする環境を整備することにより、行政からの公的資金による支援に依存した経営からの脱却を支援する。このため、活動内容を審査・助言し優良な活動等を紹介する事業を実施することにより、寄付を通じて民間資金が集まりやすくなるスキームの構築を図る。

- 地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導及びファンド認定等
60百万円（皆増）
- 「新しい公共」による地域づくり活動に係るプラットフォーム事業
30百万円（皆増）

「新しい公共」による地域づくり活動に係るプラットフォーム事業



(2) 官民連携主体による地域振興の推進

① 官民連携主体による事業環境整備の推進

官と民が自発的に連携し、その時々課題を取り込みながら、地域の活性化のための地域戦略策定（シンク）からその実施（ドゥ）まで一貫して担う「官民連携主体」の活動を加速させ、民間の「アイデア（知恵）」及び「資金」を積極的に活用しつつ、広域にわたる地域の活性化を推進する。

② 官民連携による基盤整備推進支援

官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

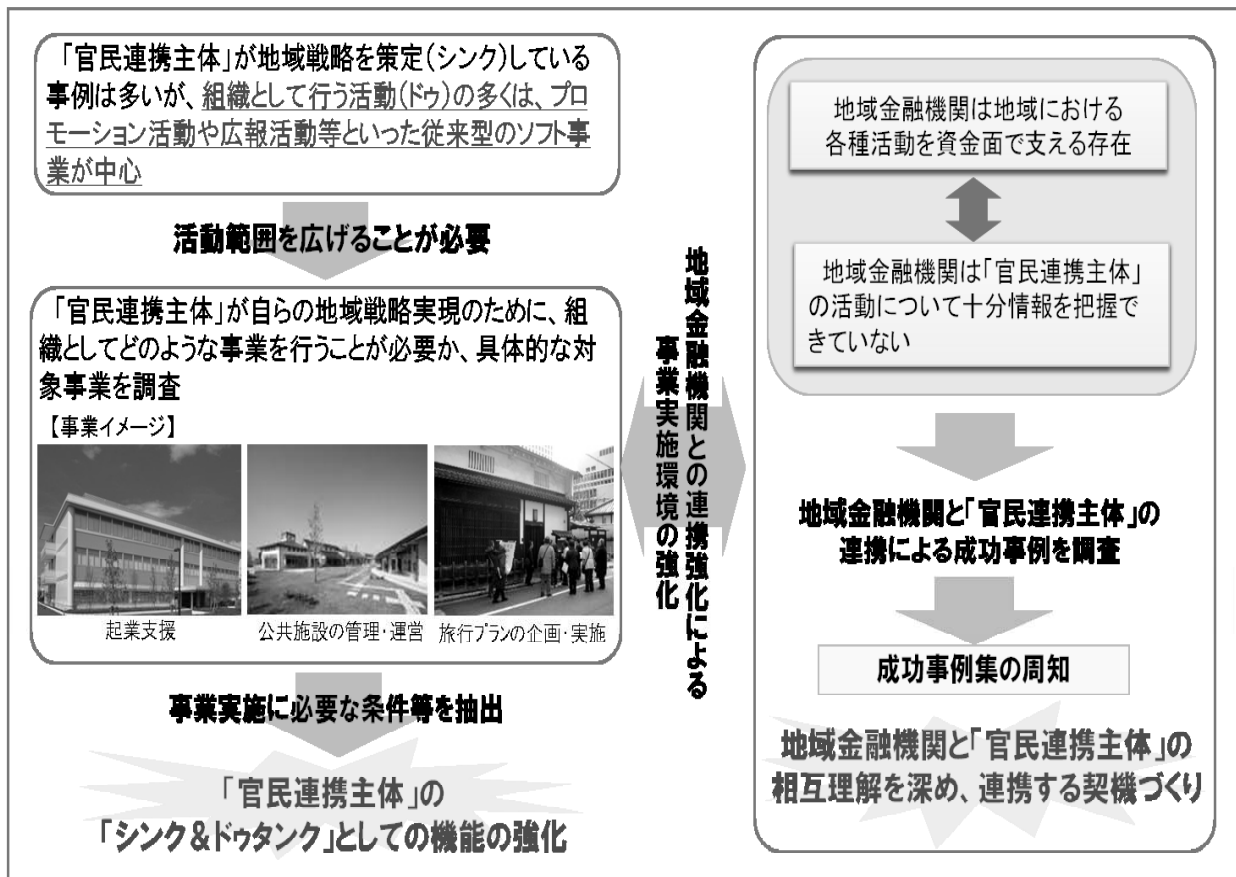
- 官民連携主体による事業環境整備の推進

40百万円（皆増）

- 官民連携による基盤整備推進支援（公共事業関係費）

400百万円（前年度 445百万円）

官民連携主体による事業環境整備の推進



3. 離島など条件不利地域の振興支援

(1) 離島振興

① 離島の流通効率化・コスト改善

流通の効率化に資する機材（コンテナ、冷凍冷蔵庫等）の導入又は施設（倉庫、作業所等）の整備を支援するとともに、地方公共団体が行う輸送コスト補助を支援することにより、本土との価格差の是正、離島産品の売上高の増大を目指す。

② 離島振興特別事業（離島体験滞在交流促進事業）の実施

地方公共団体が実施する、国内外の地域との交流の促進に必要な施設整備や交流事業等への支援を、引き続き現行離島振興計画に基づき推進する。

- 離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金【日本再生重点化措置】
1,000百万円（皆増）
- 離島振興特別事業費補助金（離島体験滞在交流促進事業費補助金）
178百万円（前年度 198百万円）

離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金

現状と課題

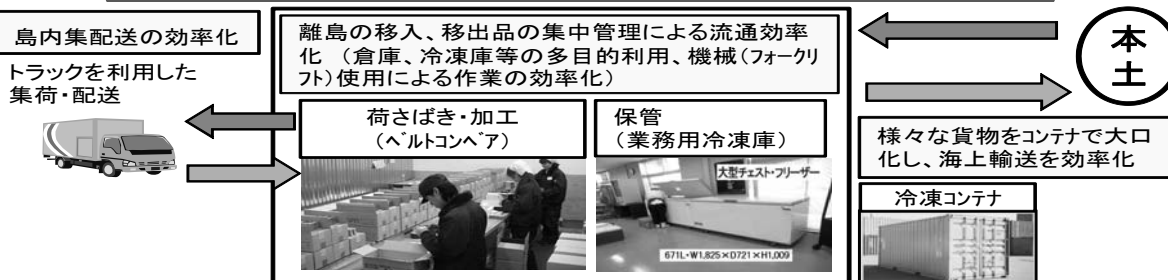
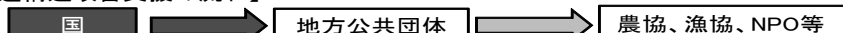
- 離島は本土からの隔絶性により、生活物資の移入や生産品の移出に関しては海上輸送に要するコストがかかる。 ⇒ 物価高や産業競争力の低下。
- 著しい人口減少や高齢化の進行と相まって、離島に住み続けていくことが厳しい状況。
◆ 新たに流通構造の改善や輸送コストの支援の必要性が高まっている。◆

事業内容

① 流通構造改善への支援

海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で流通構造の改善に効果のある機材導入又は施設整備を支援

【流通構造改善支援の流れ】



② 輸送コストへの支援

輸送コスト補助を行う自治体への当該経費への支援

【輸送コスト支援の流れ】



- ・「支援計画」を策定
- ・交付申請

国は「支援計画」が有効かつ効果的であると判断出来る場合は交付金を交付

(2) 奄美群島の振興開発

地理的不利性を克服できる産業である情報通信産業や豊かな自然環境・伝統文化を活かした観光産業の振興、高付加価値型農業の推進に向けた地域主体の取組を推進するための環境整備、それらを担う人材の育成等、ソフトとハードが一体となった総合的な施策を展開し、奄美群島における自立的発展を推進する。

- 奄美群島振興開発調査費等補助金 95百万円（前年度 83百万円）
- 奄美群島産業振興等補助金 556百万円（前年度 304百万円）



(3) 小笠原諸島の振興開発

世界自然遺産登録にふさわしい自然公園の整備をはじめとする小笠原諸島の産業振興（農業・水産、観光振興分野）に資する事業を重視し、その他生活環境施策等も含め、小笠原村の自立的発展に向け、効率的かつ効果的な事業等支援を行っていく。

東日本大震災では、父島において最大1.8mの津波を観測し、車両が水没する被害が発生したところであり、津波対策を「復旧・復興枠」で要求する。

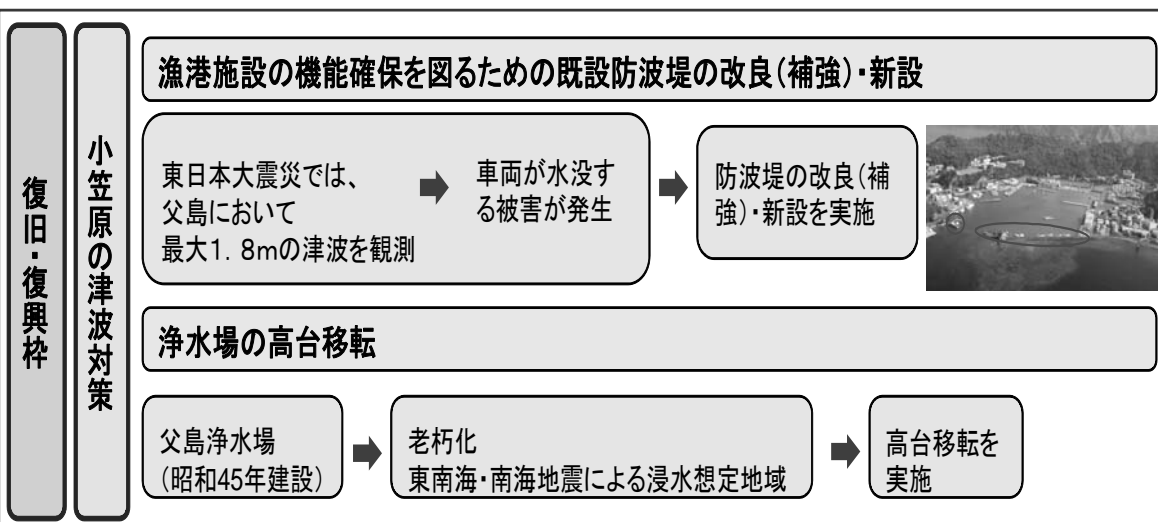
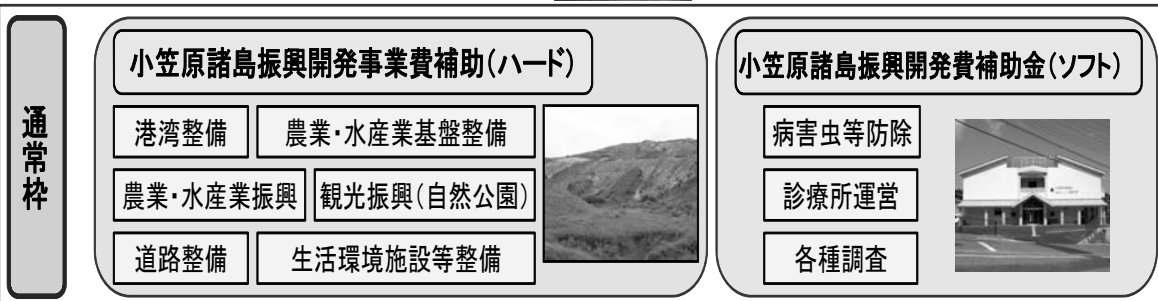
- 小笠原諸島振興開発事業費補助【復旧・復興枠（680百万円）】
1,542百万円（前年度 1,240百万円）
- 小笠原諸島振興開発費補助金
111百万円（前年度 118百万円）

小笠原諸島の自立的発展に向けた効率的かつ効果的な事業等支援

平成23年6月の世界自然遺産登録をふまえ、観光振興、産業振興などについて、より効果のある事業を重点的に支援



World Natural Heritage Ogasawara Islands
世界自然遺産
小笠原諸島



4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等

(1) 国土の長期展望と将来的課題の検討

人口、社会、経済、交通・情報、安全等の国土基盤、土地、水その他の国土資源、都市・集落、環境・エネルギー等、分野横断的な国土の長期展望と将来的課題の検討を行う。

(2) 国土形成計画等の主要戦略の具体化

国土形成計画を総合的かつ効果的に推進するため、5つの戦略的取組（①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり）等の内容を具体化し、必要な制度的な検討を進める。

(3) 国土形成計画等の進捗管理

最新の統計データ、意識調査等を用いた指標に基づくモニタリング（進捗状況の把握）を実施し、その結果を国土形成計画に係る法定政策レビューに反映する。

- 国土の長期展望と将来的課題の検討

9 2 百万円（前年度 1 1 5 百万円）

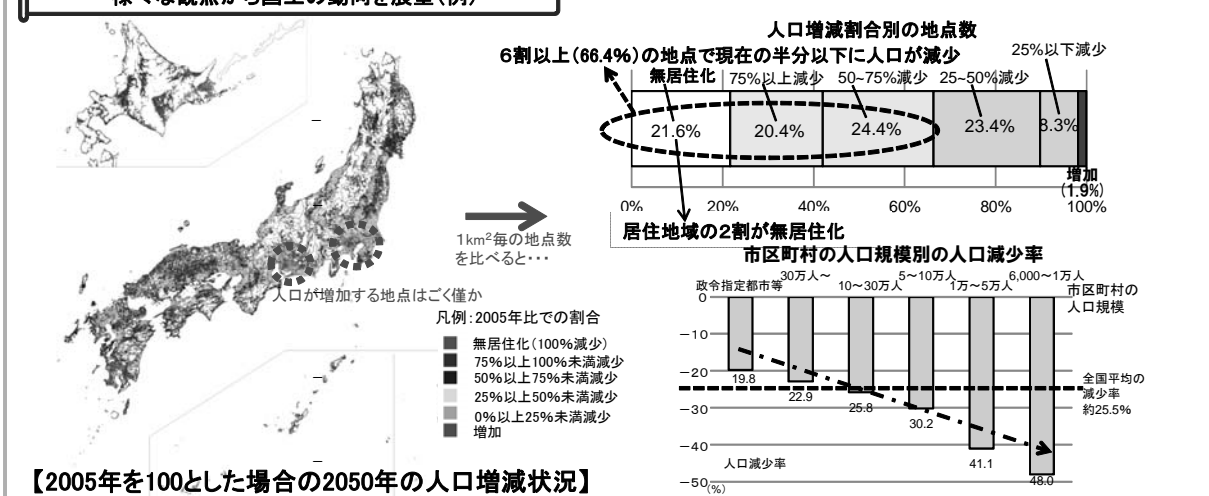
- 国土形成計画等の主要戦略の具体化

5 6 百万円（前年度 6 6 百万円）

国土の長期展望と将来的課題の検討

わが国では、人口減少の進行、急速な少子高齢化、世界的な経済環境の変化、気候変動など極めて大きな転換点を迎えていることをふまえ、本調査は、2050年までのわが国の姿を展望し、国土の課題と対応について検討する。

様々な観点から国土の動向を展望(例)



2050年までの国土に関する展望の中で、将来の国土の姿、課題と対応について検討

5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

(1) 地理空間情報の活用の推進

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成23年度末策定予定）に基づき、地理空間情報活用の促進と高度化を図るため、整備・更新・提供・流通を促す仕組みやルールを整備を行うとともに、人材育成や、新事業の創出・展開に向けたプロジェクトに取り組む。

(2) 国土情報整備の推進等

国土政策上の課題について科学的かつ客観的に分析するため、それらに対応した国土に関する情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、土地の改変履歴、土地利用変遷や災害履歴を明らかにする土地分類調査（土地履歴調査）等を行う。

- 地理空間情報の活用の推進

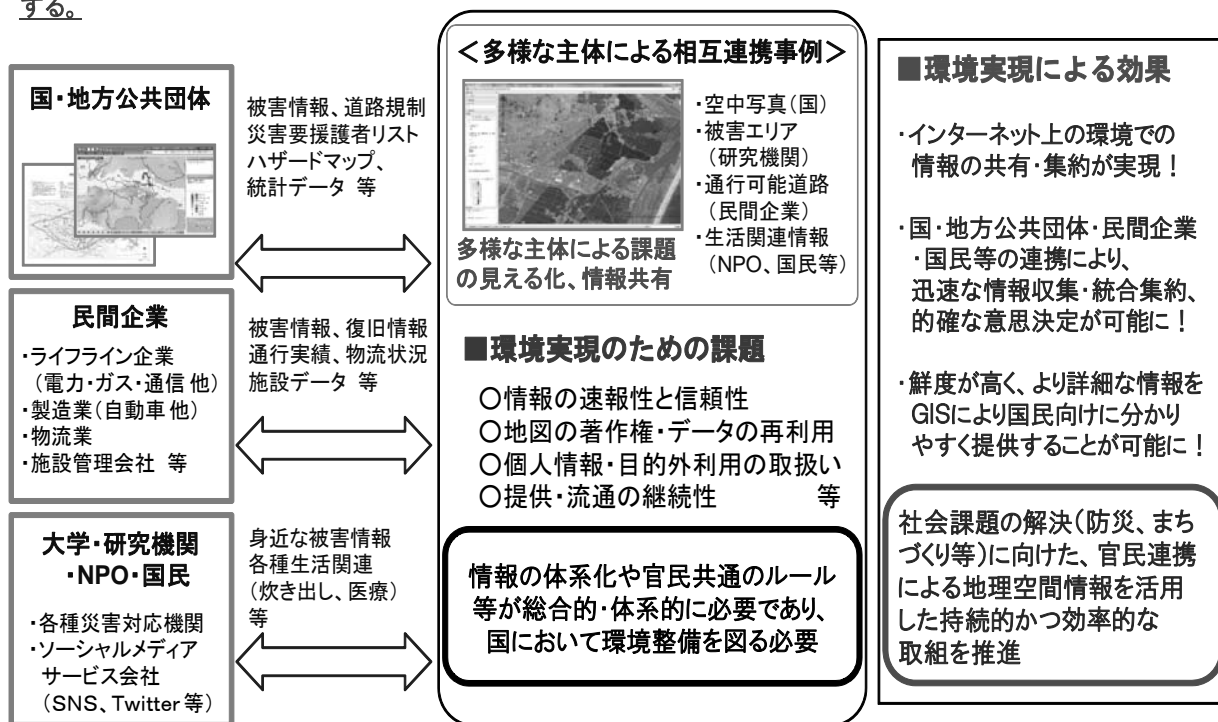
248百万円（前年度 271百万円）

- 国土情報整備の推進等

423百万円（前年度 600百万円）

地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討

地理空間情報に関するニーズ・提供手法の高度化や主体が多様化するなか、官民連携による、様々な社会的課題等のGISにより見える化、情報共有、分析、協働などを可能とする環境（オープンなプラットフォーム）の整備を推進する。



6. 推進費

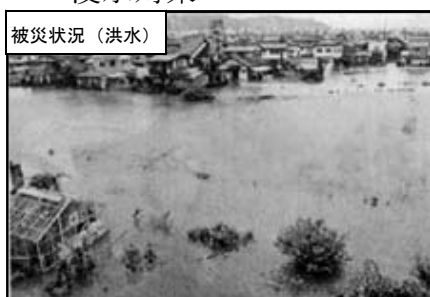
(1) 災害対策等緊急事業推進費

自然災害により被災した地域又は重大な交通事故が発生した箇所等において、再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

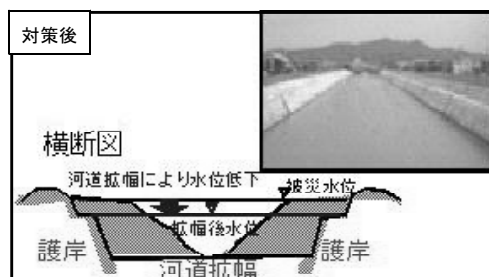
- 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）
24,326百万円（前年度 27,028百万円）

■ 災害対策

・ 浸水対策



被災後直ちに浸水対策、法面崩壊対策など再度災害防止のための対策等を実施



浸水被害を受けた河川で、直ちに河道拡幅等の工事を実施し、次期出水期の洪水被害を回避

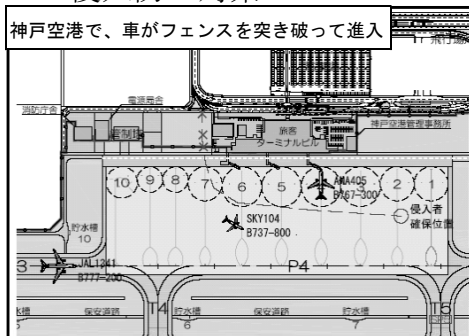
・ 法面崩壊対策



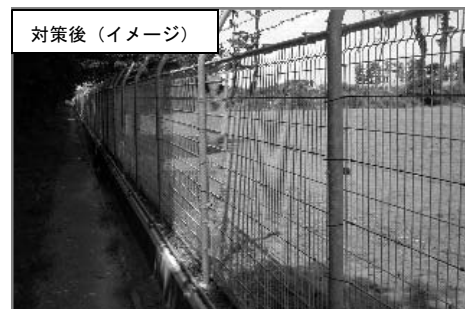
道路法面の崩壊が発生した箇所、直ちに法面対策工事を実施し、速やかに交通の安全を図る。

■ 公共交通安全対策

・ 侵入防止対策



不法侵入防止強化など公共交通の安全を確保するための対策を実施



不法侵入の発生後、直ちに空港周囲の侵入防止柵の補強工事を実施し、早急に不法侵入の再発を防止

